

財務諸表に対する注記(一般会計)

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。
 - ・退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
 - ・役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

2 表示方法の変更

(貸借対照表)

前会計年度において、退職給付引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は、当会計年度より区分掲記している。なお、前会計年度の退職給付引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金の金額は、4,428,500円である。

(正味財産増減計算書)(キャッシュ・フロー計算書)

前会計年度において、事業費のうち、「駐在員型職員受入事業費(支出)」は、金額の重要性が増したため、当会計年度より、「給料手当(支出)」、「福利厚生費(支出)」、「旅費交通費(支出)」、「通信運搬費(支出)」、「消耗品費(支出)」、「新聞図書費(支出)」、「支払手数料(支出)」、「租税公課(支出)」、「諸会費(支出)」、「研修費(支出)」、「委託費(支出)」、「雑費(支出)」のそれぞれに区分掲記している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
定期預金	984,000,000	1,200,000,000	0	2,184,000,000
投資有価証券	2,999,981,727	18,273	3,000,000,000	0
小 計	6,293,678,727	1,200,018,273	3,000,000,000	4,493,697,000
合 計	6,393,678,727	1,200,018,273	3,000,000,000	4,593,697,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
小 計	100,000,000	(5,000,000)	(95,000,000)	-
特定資産				
海外事務所開設準備等積立資産				
普通預金	2,309,697,000	(0)	(2,309,697,000)	-
定期預金	2,184,000,000	(0)	(2,184,000,000)	-
投資有価証券	0	(0)	(0)	-
小 計	4,493,697,000	(0)	(4,493,697,000)	-
合 計	4,593,697,000	(5,000,000)	(4,588,697,000)	-

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	287,166,103	125,468,354	161,697,749
什器備品	149,880,147	113,548,107	36,332,040
リース資産	17,786,984	7,334,102	10,452,882
ソフトウエ	32,092,095	3,556,872	28,535,223
合 計	486,925,329	249,907,435	237,017,894

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,250
合 計	1,250

7 ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

什器備品

本部におけるLANシステムサーバー、コンピューター、複合コピー機

8 資産除去債務関係

当法人は、賃貸用事務所について建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間の終了時に原状回復する義務を有しているため、契約の義務に関して資産除去債務を計上している。

また、敷金を差入れている賃借契約については、資産除去債務の負債の計上に変えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上している。この見積りにあたり、使用見込期間はそれぞれ5年2カ月から7年9カ月を採用している。

当会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は56,768,302円である。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は6年から10年、割引率は3.17%から3.28%を採用している。

当会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	20,481,138 円
会計基準適用による期首調整額	0
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	745,075
資産除去債務の履行による減少額	0
当会計年度末残高	21,226,213

9 関連当事者との取引の内容

該当なし。

重要な後発事象

該当なし。

財務諸表に対する注記(外国青年招致事業特別会計)

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金……賞与支給見込額の当年度負担額を計上している。

・退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	2,942,363	2,917,395	24,968
リ ー ス 資 産	8,893,492	3,667,051	5,226,441
合 計	11,835,855	6,584,446	5,251,409

3 ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

什器備品

本部におけるLANシステムサーバー、コンピューター、複合コピー機

4 関連当事者との取引の内容

該当なし。

5 重要な後発事象

該当なし。